

## 小学校から中学校への学校移行に伴う不適応行動軽減への取組

～中学入学後の生徒とのかかわりを通して～

浦山由美子（長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻）

内野 成美（長崎大学大学院教育学研究科）

笹山龍太郎（長崎大学大学院教育学研究科）

小学校から中学校への学校移行にかかわる課題や改善への手がかりをつかむことを目的とし、小中学校教員への学校移行にかかわるアンケート調査と中学 1 年生の不適応行動軽減のための取組を行った。アンケート調査では、「小中連携」の取組を充実させる必要性和取組を行う上での課題や子どもに小学校までに身につけさせたいこと等小中学校教員それぞれの意識が明らかとなった。不適応行動軽減のための取組では、「児童生徒の状況に合わせた細やかな対応」の視点から『T・Tの活用による学習支援の取組』を、「児童生徒の社会スキル向上」の視点から『構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニング等の取組』を行った。取組前後のQ-U結果比較による分析では、学校生活意欲尺度「学級との関係」の平均点や特別な支援が必要な生徒群の全体的な得点の向上が確認された。最後に、本実践研究の結果から小中の学校移行にかかわる課題改善につながる取組について考察した。

**キーワード** 学校移行、不適応行動、中1ギャップ、小中連携、学習支援、社会的スキル

近年、中学入学後に不登校やいじめといった不適応行動が増え、その現象を「中1ギャップ」と表現されるようになってきた。「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省,2013)を見ても、暴力行為発生件数、いじめ認知件数、不登校児童生徒数いずれも中学校における数が他校種に比べ突出して多い。小学6年生と中学1年生の数を比較してみると、暴力行為件数は約3～4倍、いじめ認知件数は約1.5～2倍、不登校児童生徒数は約3倍となっており、中学進学を機に急増している。

児島(2006)は「中1ギャップとは、小学校から中学校に入学した1年生が大きな段差、壁を感じとり、中学校生活にスムーズに溶け込めないといった状況」と定義している。また、新潟県教育委員会(2007)は「中1ギャップには、中学1年生でいじめや不登校が急増するという現象面のギャップと、中学に進学した子どもたちが感じる小中学校間の学校制度や教職員の指導などのギャップ」という2面を合わせて定義し「中1ギャップ要因分析の中で積極的に新しい人間関係を結ぶことや相手の気持ちに配慮した言動をとることが苦手で、中学校生活に適応していくためには、特別な配慮や支援が必要な生徒が少なくないことが把握された」と報告し

ている。これらのことから、小学校から中学校への学校移行の時期は、環境面での変化に加え、思春期という発達段階の大きな変化の時期と重なり、生徒にとって大きな転換期といってよい。対人面や学習面で困難さを抱える生徒にとっては、この時期に中学校生活に適應していくことは容易でないと推測できる。

そこで、小学校から中学校への学校移行にかかわる課題や改善への手がかりをつかむことを目的とし、中学入学後の生徒の適應状況に着目した中学1年生の不適應行動軽減のための実践研究を行うこととした。取組に先立ち、先行研究等において有効性が高いとされる取組を整理した。また、実際にどのような取組がなされ、どのような課題があるのかを知るために、小中学校教員へアンケートを実施した。最後に、中学1年生の不適應行動軽減のための取組を行った。取組に際しては以下の4点を留意した。①生徒の実態把握として生徒観察とアンケート(客観的に分析可能なもの)を行う。②支援に関する教師間の共通理解を図るため、心理教育的援助サービスの基本概念(石隈, 1999)を支援の在り方の指標とする。③中学校での支援状況の把握を行い、現状の中で可能な支援方法を選択する。④生徒の適應状況の変容を見るため生徒観察を続けるとともに、複数のアンケート(実態把握に用いたものに加え、自由記述による「6年生のときの自分へのメッセージ」)を実施して取組後の効果を見る。

### 中学1年生の不適應行動軽減のために有効性が高いとされる取組

**中1ギャップの定義** 児島(2006)、新潟県教育委員会(2007)による定義を基に、中1ギャップを「小学校から中学校への学校移行に伴う中学校1年生にみられる様々な学校不適應行動」と捉える。また、不適應行動とは「学校場面への適應の困難さを示し、いじめ、緘黙、学級崩壊など広く学校内での集団不適應や学業不適應である」(文部科学省, 1992)を基に捉え、本実践研究を行う。

**先行研究より** 『中1不登校の未然防止に取り組むために』(国立教育政策研究所生徒研究センター, 2005)は、不登校の未然防止という視点から具体的な形で不登校問題対策を提言し中1ギャップ解消対策の基になった。その後、中1ギャップ解消対策が各都道府県で図られた。その中で、一定の効果があったとされる「中1ギャップ解消のための実践例」をいくつか取りあげ、中学1年生の不適應行動軽減のために有効性が高いとされる取組の整理を行った(表1)。その結果、以下の共通した3つの視点があることが分かった。

- ①児童生徒の状況に合わせたより細やかな対応
- ②児童生徒の社会的スキルの向上
- ③小学校と中学校の連携

表1 各都道府県で中1ギャップ解消のために効果があったとされる実践例

①児童生徒の状況に合わせたより細やかな対応	②児童生徒の社会的スキルの向上	③小学校と中学校の連携
<b>○中学入学前</b> -基礎的情報の収集と分類 -対人関係への配慮	<b>○対人関係の改善</b> -自己有用感、自己存在感の獲得 -苦手意識の克服	<b>○中学入学前</b> -基礎的情報の収集と分類 -対人関係への配慮
<b>○欠席状況による対応</b> <b>○チームによる対応</b>	<b>○年間を通じた構造的エンカウンター</b> -ソーシャルスキルトレーニング	<b>○引き継ぎ・情報交換の工夫</b> -引き継ぎシート、個人ファイル等の活用
<b>○生活アンケート等の活用</b> -アンケートの活用	<b>○良質なコミュニケーションの場の設定</b> -授業の中で友達とかわる壁を意図的・計画的に設定	<b>○入学後の情報交換会</b>
<b>○夏季休業中の取組</b> <b>○内省ノートによる生徒の内面の把握</b>	<b>○社会的スキルにかかわる日常的な振り返り</b> -自己の体験や気持ちを言葉で表現	<b>○小中交流会の実施</b> -出席授業 -児童生徒間、教員間、保護者間で
<b>○学習面の改善</b> -習熟度別、少人数授業の実施 -「分かる」授業の実施	<b>○小学校段階からの社会的スキルの育成</b>	<b>○成長過程に応じた学習規律面生活術面及び学び方での連続性を意識した指導</b> <b>○小学校段階からの社会的スキルの育成</b>

## 小学校から中学校への学校移行にかかわる教師への意識調査

### 目的

小中学校教師の小中連携にかかわる意識を明らかにすることで、小学校から中学校への学校移行にかかわる課題や改善の手がかりをつかむ。

### 方法

**実施期間・対象** 2013年7月8日～7月25日・長崎市内の公立小中学校教師：小学校5校(83名)、中学校5校(101名)、計184名

**調査内容** 9つのアンケート項目を設けた(表1)。

⑧⑨は記述回答、これら以外は選択肢を設けて記入しやすくした。②③は2つまで回答可、④～⑦は複数回答とした。結果数値は、一人が複数回答しているため全体の人数に対するパーセンテージで表した。

### 結果

#### 小中連携の必要性

①では、小中教員それぞれ「必要だと思う」が

76%と91%、「必要だと思わない」が13%と7%、「そ

の他」が4%と3%、「未記入」が小学校のみ7%であった。

**小学校までに子どもに身につけさせたいこと** ②③では、小中どちらも「基本的な生活習慣・礼儀」が最も多く約80%であった。「基礎的な学習」「学習全般」は、小学校が中学校よりやや多く、「きまりを守ること」「教師の指導に素直に従う心」は、中学校が小学校よりやや多い傾向が見られた。(図1)

**連携内容・方法** ④では、小中教員ともに「授業を参観する」が最も多く67%と63%であった。⑤では、小中ともに「情報交換」が最も多くどちらも92%、次いで「引き継ぎ」で87%と79%であった。⑥では、「行事見学」が最も多く69%と67%であった。⑦では、「特別支援コーディネーターでの情報交換」が最も多く84%と71%であった。④～⑦を比較すると、⑤「生徒指導面での可能な連携」と⑦「特別支援教育面での可能な支援」についての回答が他の項目より多かった。⑧については、KJ法にて記述内容の分類を行った。「地域行事の活用」「職員間の交流会」「情報交換」「行事の合同開催」「研修会」「授業体験・出前授業」「部活動等の活用」「その他」の8つに分類でき、この中で「情報交換」についての詳細な記述(時期、方法、内容等)が多くみられた。

表2 教師向けアンケート項目一覧

①小中連携の取組を今以上に充実させる必要性
②小学校時代に子どもに特に身につけさせたいこと(小学校教師向け)
③小学校時代に子どもに特に身につけさせてほしいこと(中学校教師向け)
④教科指導面での可能な連携
⑤生徒指導面での可能な連携
⑥特別活動面での可能な連携
⑦特別支援教育面での可能な連携
⑧その他の連携
⑨連携を行う上での障害や課題

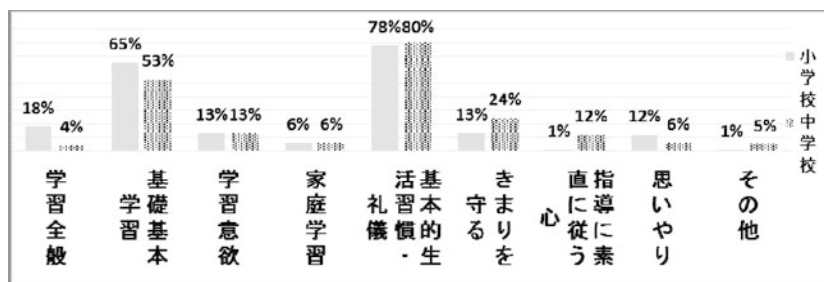


図1 教師向けアンケート②③ 「小学校時代に子どもに身につけさせたいこと」結果

**小中連携の取組を行う上での障害や課題** ⑨は、⑧と同様にK J法にて記述内容の分類を行った。「多忙・時間のなさ」「意識の低さ・気持ちの余裕のなさ」「授業スタイル・システムの違い」「共通課題の認識不足・指導の力点の違い」「その他」の5つに分類でき、多忙感や意識に関する記述がとて多くみられた。

### 考察

①の結果から、小中連携の必要性を感じている教師が多いことが分かった。しかし、小学校教師の中に「その他」の意見で「分からない」という回答がみられたり未記入回答が複数みられたりし、小中連携への関心度は小学校教師の方がやや低い傾向にあると推察された。②③の結果から、小中教師間に大きな意識差は認められなかったが、「きまりを守る」「教師の指導に素直に従う心」など生徒指導にかかわる内容は、小学校教師より中学校教師の方がやや重視する傾向が認められた。④～⑦の結果から、可能な連携では「生徒指導面」や「特別支援教育面」での回答が他の項目より多く、これらは連携で必要とされる取組内容であると推察された。また、全体として「引き継ぎ」「情報交換」の取組、「参観」「見学」といった直接観察や体験ができる取組等についての回答が多くみられた。⑧の結果でも、「情報交換」についての回答が多くみられることから、これらは連携で必要とされる取組方法であると推察された。⑨の結果から、「多忙・時間のなさ」「意識の低さ・気持ちの余裕のなさ」を感じている教師が圧倒的に多く、このことが小中連携の取組を行う上での障害や課題となっていた。また、「共通課題の認識不足・指導の力点の違い」を指摘する記述が多くみられ、子どもや指導に対する教師の考えを共有することが必要であると考えられた。

以上のことを踏まえ、現状において、より必要性が高く且つ取組可能な小中連携に関する取組として、「教師間の交流会」「情報交換会」があげられる。まずはお互いの教師が顔馴染みになり、継続的な情報提供につなげていくことが必要である。教師の負担を減らすため、長期休業中での開催や、地域主催による交流会等既存の取組を利用することが考えられる。特に重要視されているのは「生徒指導」や「特別支援教育」に関する内容であった。子どもの発達段階を考慮しながら、中学校区で一貫した子ども像や生徒指導の考えを共有する事が望まれる。また、配慮が必要とされる子どもの引き継ぎ等においては、確実な情報交換を行うための工夫が望まれる。

## 中学1年生の不適応行動軽減のための取組

### 目的

中学1年生の不適応行動軽減のための取組を行い、その効果について明らかにすることで、小学校から中学校への学校移行にかかわる課題や改善の手がかりをつかむ。

### 方法

**実習期間・対象** 2013年5月～12月・長崎市内 X 中学校第1学年 133名

**内容** まず初めに、生徒理解と支援計画作成のため生徒観察と客観的に分析可能なアンケートを用いて実態把握を行った。次に、実習中学1年生担当教師からの聞き取りにより特別な支援が必要な生徒についての共通理解を行った。最後に、中学1年生の不応行動軽減のために有効性が高いとされる取組の中から現状での取組が可能と考えられる支援法を選択し、支援計画の作成を行った。また、生徒理解の仕方や支援のあり方についての共通理解を図るために「三段階の心理教育的援助サービス（石隈，1999）」を用いて説明を行った。検討の結果、「生徒の状況に合わせたきめ細やかな対応」の視点から『T・Tを活用した学習支援の取組』を、「生徒の社会的スキル向上」のための視点から『構成的グループエンカウンター（以下、SGE）やソーシャルスキルトレーニング（以下、SST）等の取組』を行うことにした。

### 実態把握

**生徒観察** 学習場面では、比較的落ち着いて授業を受ける様子がどの学級でも見受けられた。板書を正確に書き写しているか、教師の指示理解がどの程度か等、細かな授業理解については分からなかった。生活場面では、休み時間に1年生の教室が集まる階の廊下にたくさんの生徒があふれ、同小学校出身者同士集まっておしゃべりをする様子がみられた。学校行事場面では、体育大会練習での整列に時間がかかり何度もやり直しをさせられることがみられた。学級ごとの種目練習の際、中心となって進めるリーダー的役割の生徒が明確でなく、もめ事ではしばしば練習が中断することがみられた。中総体では、ある部活の決勝戦を全校で応援する機会があり、終了後に「(全校の)一体感が感じられて楽しかった。」という1年生の感想が多く聞かれた。

**Q-Uアンケートの結果** 学級集団と個々の生徒の状態把握のためのツールとしてQ-Uを用い、7月に実態把握を行った。学級ごとの傾向を比較してみると、学級満足度尺度の分布では、A組は7割程度が右上部に属していたが、他の3クラスはやや斜めに広がりが見られた（図2）。各カテゴリーを学級別に比較すると、全国平均値よりA組で非承認群が高く、D組で侵害行為認知群が高くなっていった。学校生活意欲尺度では、「教師との関係」と「学級との関係」は学級によって差がみられるが、その他の項目ではほとんど差がみられなかった（図2）。項目別に比較すると、どの学級も「友人との関係」が他の項目に比べて高い傾向であった。

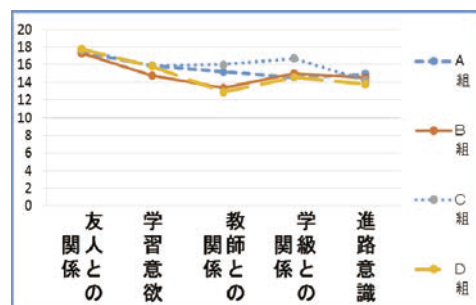


図2 学級別学校生活意欲尺度 (7月)

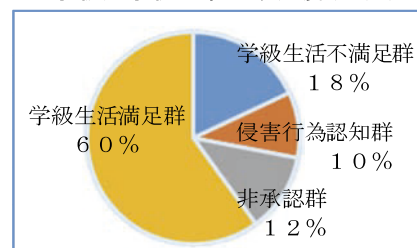


図3 中学1年生122名7月の学級満足度尺度カテゴリー別割合

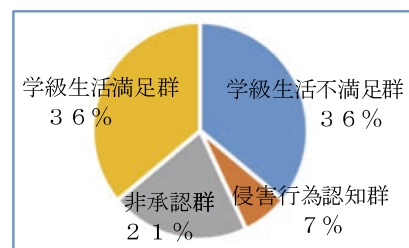


図4 要支援生徒28名7月の学級満足度尺度カテゴリー別割合

特別な支援を必要とする生徒とQ-Uの結果との関係 小学校からの「配慮が必要な生徒」

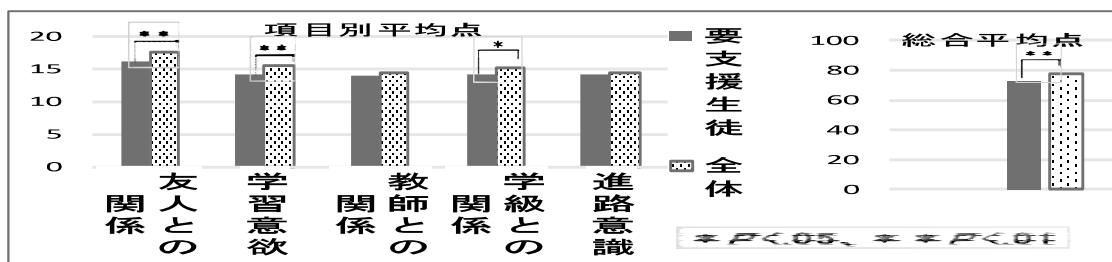


図5 学校生活意欲尺度得点での要支援生徒28名の平均と全体平均の比較(7月)

としての申し送りと、中学1年生担当教員から学力面や行動面で「気になる生徒」として報告されたのは28名であった。この28名を「特別な支援が必要な生徒(以下、要支援生徒)とし、Q-Uの結果傾向をみた。学級満足度尺度では約3分の1が学級生活不満足群に属していた。中学1年生全員のカテゴリー別割合と比較すると、要支援生徒が学級生活満足群以外のカテゴリーに属する割合の多さが目立った。(図3, 図4) さらに、学校生活意欲尺度の得点を要支援生徒の平均と全体の平均で比較したところ、全ての項目において要支援生徒の平均が低い傾向にあることが示された。(図5)

T・Tを利用した学習支援の取組

**方法** 9月上旬～12月上旬に継続して、週2日、中学1年生4クラスの数学の授業に教科外担当者である第一著者がT<sub>2</sub>として学習支援に入った。授業では演習での個別対応を中心に学習支援を行った。適切な個別対応ができるように、生徒の学習への取組状況や理解状況の観察を行った。また、ミニテストの採点を行う際に生徒の誤答状況の把握を行った。さらに、放課後学習会において学力不振生徒へのヒントカードを用いての学習支援を行った。

**取組の実際 (1) 授業の中での個別支援** 教師の指示提示後、生徒の反応状況ができる限り観察し、1回の指示で理解できていない生徒には補助的指示を行い学習に取り組ませた。学習理解が難しく演習に取り組めない生徒には、理解状況に応じて口頭でヒントを出したり付箋紙を用いたヒントカードを見せたりし、自力解決できるよう促した。ヒントカード用の付箋紙はノートと同じ白色を用い、個別に支援を受けることに対する生徒の抵抗が少なくなるように配慮した。また、ミニテストでの生徒の誤答状況を記録しておき、T<sub>1</sub>の指導の振り返りに役立つとともに個に応じた適切な学習支援を行う手がかりとした。**(2) 学習会での個別支援** 学習理解が困難な生徒に対し、計算の途中過程と解説を記したヒントカードの提示後、演習に取り組ませ、学習内容の定着を図った。また、難易度が低い問題を選び、解き方のポイントを視覚的に分かりやすく記した期末テスト対策用演習プリントを作成し、一人学習ができやすいようにした。プリントには授業の中でT<sub>1</sub>が説明に用いた言葉や示したポイントなどを記し、授業内容を想起させ授業との関連を図った。

**取組の考察** 学習支援に入ることによって生徒の指示理解の様子や学習のつまづき部分を把握することができ、より細かい支援につなげることができた。つまり、個に応じた支援が可能であることを示唆した。また、質問等に複数で対応することでより多くの生徒へのかかわりが可能となり、「T・Tの授業では分からないことを聞きやすい」という生徒の感想が多く聞かれた。生徒同士の教え合いを適切に行わせることができ、生徒間のかかわりを増やすことにつながった。

### **SGE, SST等の取組**

**方法** 実態把握をもとに、学級での活動意欲や学級所属意識を高める活動に重点を置いた。SGE等の取組は基本的に学級担任が行い、担任が取り組みやすいように資料提供や教材準備補助を行った。総合的な学習や道徳の時間の中にSGE等の活動を位置づけ、合唱コンクールに関連する取組を学年合同で行った。

**取組の実際** (1) **ボディパーカッション** どの生徒も楽しみながら参加でき、学級単位や合唱パートごとのグループ単位で協力できることをねらいとして、1つのリズムパターンをカノン(輪唱)形式で行うボディパーカッション曲「花火」(曲：山田俊之)を用いた。学年合同の合唱練習開始前の5分程度の時間で毎回行い、合唱練習への志気を高めさせた。回を重ねる毎に身体表現がダイナミックになっていき、身体表現を苦手とする生徒がまわりにつられて体を動かしている様子がうかがえた。(2) **共同コラージュ** 合唱コンクールに対する学級の雰囲気を高めさせるため、グループごとに決めたテーマに沿ってコラージュ制作に取り組ませた。制作に用いる切り抜きは、テーマや曲のイメージに合った物を事前に生徒に集めさせておくとともに、十分な量のチラシ等を準備した。制作を行う際には「必ず一人一つ以上の使いたい切り抜きを用い協力して組み合わせる」ことを確認して取り組ませた。一人一人の意見が生かされるようグループで試行錯誤しながら取り組んでいる様子がうかがえた。作品完成後は、活動の振り返りを行い活動の感想交流を行った。完成したグループ作品は、学級のまとまりとして意識できるように掲示の工夫を行った。

**取組の考察** 1学年の学年経営の中に「グループによる活動の推進」が掲げられていたが、担任の裁量によって取組がまちまちであったため、SGE等の活動提案は共通の取組を行うことに役立てられた。合唱コンクールは、学級の中での友達とのかかわりや協力を求められる行事であり、年間の中心行事として学級経営に位置付けている担任が多い。この中にSGE等の取組を取り入れることは、社会スキル向上を目指した活動を中学校生活の中で違和感なく行うことができ、行事への参加意欲向上に役立った。共同コラージュは、好きな絵や文字の切り抜きを使って活動に参加可能であり各自の考えを共有しやすい活動であった。

### **結果**

**Q-U結果の7月と12月の比較** (1) **学級満足度尺度結果** A組とD組は広がり方に大きな変化はみられないが、B組とC組は広がり方がやや右寄りに変化した(図6)。カテゴリー別の比較では学級生活不満足群の割合がD組で上がったが

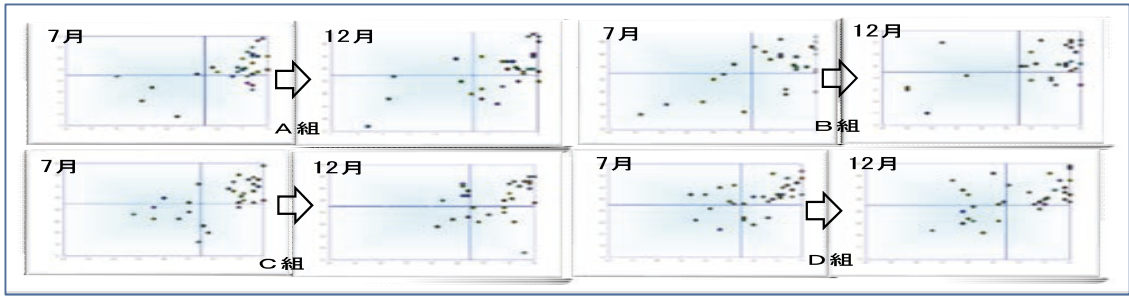


図6 学級別学級満足度尺度結果の7月と12月の比較

C組は半減し、学年全体の割合では低下した。また、B組の要支援群の人数が4名から2名に半減した。**(2) 学校生活意欲尺度結果** 大きな変化はみられなかったが、「学級との関係」で全学級の平均点が上昇した。**(3) 要支援生徒の結果** 学級生活満足度尺度のカテゴリー別割合の比較では、学級生活不満足群に属する生徒の

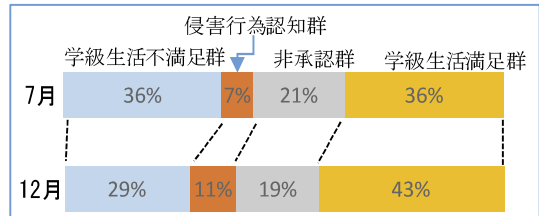


図7 要支援生徒の学級満足度尺度カテゴリー別割合の7月と12月の比較

割合が増加した(図7)。学校生活意欲尺度の得点平均を比較すると、ほとんどの項目の平均点が上昇し項目全部を合わせた総合平均点も上昇した(図8)

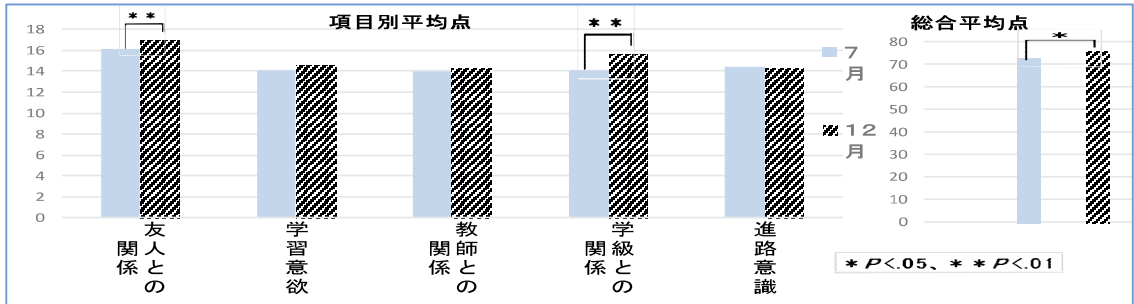


図8 要支援生徒の学校生活意欲尺度の7月と12月の比較

割合が増加した(図7)。学校生活意欲尺度の得点平均を比較すると、ほとんどの項目の平均点が上昇し項目全部を合わせた総合平均点も上昇した(図8)

**記述アンケートから** 「中学1年生である『今の自分』から、中学校入学前の『小学校6年生のときの自分』へのメッセージ」に自由記述させ、書かれた内容を6つの項目に分類、さらに項目ごとに「プラス意見」「マイナス意見」の2つに分類し、それぞれの項目に対する「アドバイスの有無」をみた。数値は、全体人数に対するパーセンテージで表した(図9,図10)。勉強に対する不安、苦勞などのマイナス意見と友達関係に対するプラス意見が目立ったが、どの項目にもアドバイスが加えられていることが多かった。その内容は、小学校で

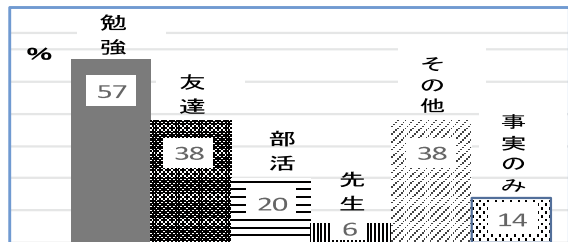


図9 自由記述の項目別割合

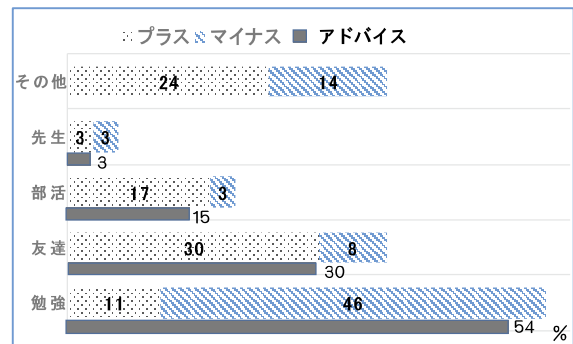


図10 自由記述の項目別のプラス・マイナス意見の割合とアドバイスの割合



の学習や生活をよくするためのもの・中学入学後に勉強や友達とのかかわりをうまくやっていくためのもの・安心させるような言葉かけなどであった。全体としては友達関係に対する肯定的な記述が多くみられた。

### 取組の効果についての考察

要支援生徒のQ-U結果比較では、学級満足度尺度と学校生活意欲尺度の両方において好結果が得られた。これは、T・Tによる学習支援において生徒の学習状況のアセスメントを行うことができ、要支援生徒への細かい学習支援につなげることができたためと推察できる。学級別のQ-U結果比較では、学級による変化傾向の違いがみられた。これは、学級生活不満足群に属していた生徒数や要支援生徒の在籍人数が、B組とC組は他の2学級に比べて多かったため、教師のかかわりがより個別に配慮したものになったと考えられる。記述アンケートでは、勉強に対するマイナス意見が多くみられたものの、「勉強をうまくやっていくため」のアドバイスがほとんどの意見に加えられていた。学習に対する不安があっても、適切な学習支援が受けられ、学習の仕方等の対処法を身に付けることによって、生徒の中学校生活への適応に役立てられたと考えられる。また、Q-Uの学校生活意欲尺度の「学級との関係」の平均点の上昇が全学級でみられ、要支援生徒群の平均点も上昇した。これは、S G E等の取組において、学級での活動意欲や学級所属意識を高めるための活動を中心に行ったことの成果であると思われる。記述アンケートでは、「友達」に関するプラスの意見が多くみられたとともに、友達とうまく関わるためのアドバイスが多く加えられていた。友達と関わる場面を多く経験することで、生徒の社会的スキルが向上したと考えられる。これまで、多くの先行研究の中で中学生の不適応行動軽減のために有効性があるとしてS G EやS S Tの取組が取り上げられていたが、本実践においても同様の効果が認められたと言える。

### 総合的考察

小学校から中学校への学校移行にかかわる課題や改善への手がかりをつかむことを目的とし、2つの実践を行った。まず、小中学校教員へ学校移行に関する教員の意識調査を行ったところ、「小学校までに身につけさせたいこと」「小中連携の取組を充実させる必要性と取組を行う上での課題」に対する考えが明らかとなった。次に、中学入学後の生徒の不適応状況に着目し、中学1年生の不適応行動軽減のための取組を行った。生徒の状況に合わせたより細やかな対応の視点から「T・Tを活用した学習支援の取組」を行い、授業の中で生徒のアセスメントや支援を行うことが可能であり、特別な支援が必要な生徒に対してより高い効果が認められた。また、生徒の社会的スキル向上の視点から「S G E、S S Tの取組」を行い、生徒の学級での活動意欲や学級所属意識を高めるために効果のある活動であると確認された。これらの取組は、中学1年生の不適応行動軽減ために有効性が高いことが示された。

小学校と中学校の連携に関しては、先行研究等において多くの意識調査や具体的取組が行われている。毛利(2008)は、「小中のギャップ(障壁)をなくすことで小中の接続をスムーズにしていこうとする考え方(A 志向)と、ギャップを成長のチャンスと考えてたくましさを育てていこうとする考え方(B 志向)があり、A 志向は小学校教員に B 志向は中学校教員にみられやすい傾向である」と指摘している。しかし、この両者の考えの「両にらみ」が実は必要で、教員間の「微妙な考え方の違いを生み出す、それぞれの『教育する環境』をお互いに理解し合うことが大事」とも述べている。本実践の意識調査においても小中教員間の若干の意識差がみられたが、教員間の交流や情報交換を行うことでお互いの理解が進むであろうと考えられる。また、小中学校教員の多くが小中連携の取組を充実させる必要性を感じているが、多忙や余裕のなさが取組を行う上での課題や障害となっていたのも、これまでの先行調査で明らかにされていた通りであった。中学校区の実態に合わせ、小中連携を進める上でより必要な分野での恒常的な取組と、それを支える環境作りが望まれる。「両にらみ」の必要性に関しては、細やかな支援は段差をなくす取組として、社会的スキルの向上はたくましさを育てる取組として、本実践の不適応行動軽減の取組に通じると考えられる。「T・Tを活用した学習支援」では、T<sub>2</sub>による授業中でのアセスメントと個別支援が可能であった。さらなる生徒の学習意欲向上や円滑なチーム支援につなげるためには、自己評価や形成的評価を取り入れた実践の開発が望まれる。また、「SGE、SST等の取組」では、学級の実態に合わせた活動内容の精選と計画的な取組が望まれる。

本実践では、中学1年生の不適応行動軽減のために有効性が高いとされる取組として、「①児童生徒の状況に合わせたより細やかな対応②児童生徒の社会的スキルの向上③小学校と中学校の連携」の3つの視点からの実践を行った。この3つの視点を踏まえた取組を、学校や生徒の実態に合わせて行っていくことは、小中移行にかかわる課題改善へつながっていくと示唆された。

## 文 献

- 石隈利紀 (1999) 学校心理学 誠信書房
- 川村茂雄他 (2008) Q-U式学級づくり中学校編 学校図書
- 児島邦宏 (2006) 中1ギャップの克服プログラム 明治書房
- 国分康孝他 (1999) エンカウンターで学校が変わる Part3 中学校編 図書文化社
- 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2005) 中1不登校の未然防止に取り組むために
- 毛利猛 (2008) 香川県における「小中連携」の取り組みに関する研究 香川大学教育実践総合研究紀要 第16巻 1-13
- 文部科学省 (1992) 学校不適応対策調査協力者会議報告
- 文部科学省 (2013) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

長崎県教育センター（2012）不登校の理解とその対応  
新潟県教育委員会（2007）中1ギャップ解消に向けて 文書館